

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第89期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027 - 353 - 1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 宮下 雄次

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 027 - 353 - 1810

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都千代田区神田岩本町1番地)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

群栄化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区那古野1丁目47番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第85期 | 第86期 | 第87期 | 第88期 | 第89期 |
|----------------------------------|------------|------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (百万円) | 15,630 | 16,313 | 18,364 | 22,469 | 23,245 |
| 経常利益 又は経常損失() (百万円) | 461 | 387 | 1,400 | 2,888 | 2,672 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (百万円) | 7,298 | 160 | 1,287 | 2,069 | 1,666 |
| 純資産額 (百万円) | 41,084 | 36,128 | 38,180 | 39,639 | 42,117 |
| 総資産額 (百万円) | 50,569 | 43,101 | 45,902 | 53,063 | 56,149 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 421.63 | 464.45 | 494.42 | 516.52 | 549.98 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 73.53 | 1.91 | 16.18 | 26.28 | 21.03 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 81.2 | 83.8 | 83.2 | 74.7 | 75.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 19.3 | | 3.5 | 5.3 | 4.1 |
| 株価収益率 (倍) | 2.3 | | 20.4 | 17.9 | 22.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,756 | 1,342 | 1,236 | 3,138 | 3,372 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 4,538 | 367 | 1,536 | 3,656 | 3,966 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,874 | 7,322 | 471 | 2,464 | 800 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 11,040 | 4,677 | 3,900 | 5,844 | 4,470 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 418 〔 〕 | 403 〔 〕 | 368 〔 34 〕 | 366 〔 51 〕 | 374 〔 63 〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第86期より「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第87期より従業員数に占める臨時雇用者数の割合が高くなったため、従業員数の〔外書〕として記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第85期 | 第86期 | 第87期 | 第88期 | 第89期 |
|--------------------------|-------|-------------|-------------|-------------|----------------|-----------------|
| 決算年月 | | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 12,693 | 13,379 | 15,293 | 18,940 | 19,184 |
| 経常利益 又は経常損失() | (百万円) | 683 | 34 | 1,086 | 2,689 | 2,107 |
| 当期純利益 又は当期純損失() | (百万円) | 7,191 | 324 | 1,168 | 2,019 | 1,364 |
| 資本金 | (百万円) | 20,305 | 20,305 | 20,305 | 20,305 | 20,305 |
| 発行済株式総数 | (株) | 97,452,085 | 89,983,085 | 89,983,085 | 89,983,085 | 89,983,085 |
| 純資産額 | (百万円) | 41,071 | 35,994 | 37,932 | 39,346 | 41,469 |
| 総資産額 | (百万円) | 48,738 | 41,543 | 44,245 | 51,209 | 53,400 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 421.50 | 462.44 | 490.87 | 512.32 | 541.04 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) | (円) | 2.00 () | 2.00 () | 4.00 () | 6.00 (2.00) | 10.00 (3.00) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() | (円) | 72.46 | 3.86 | 14.67 | 25.64 | 17.14 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 84.3 | 86.6 | 85.7 | 76.8 | 77.7 |
| 自己資本利益率 | (%) | 19.0 | | 3.2 | 5.2 | 3.4 |
| 株価収益率 | (倍) | 2.3 | | 22.5 | 18.4 | 28.1 |
| 配当性向 | (%) | 2.7 | | 27.3 | 23.4 | 58.3 |
| 従業員数 | (名) | 338 | 320 | 288 | 285 | 285 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第86期より「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第89期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額3円)には、資本金減少に伴う特別配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和21年1月 群馬栄養薬品株式会社を設立、ぶどう糖の生産を開始。
- 昭和26年9月 工業用フェノール樹脂の生産開始。
- 昭和28年6月 商号を群栄化学工業株式会社に変更。
- 昭和30年7月 中央区(現・千代田区)に東京営業所(現・支店)開設。
- 昭和35年12月 大阪市北区に大阪営業所(現・支店)開設。
- 昭和36年4月 高崎市大八木町にフェノール樹脂工場及び澱粉糖類工場新設。
- 昭和38年2月 本社を高崎市大八木町に移転。
- 昭和39年3月 名古屋市中村区に名古屋営業所(現・支店)開設。
- 昭和46年12月 群栄商事株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和49年5月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 同 年5月 群栄興産株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和51年8月 高崎支店開設。
- 同 年10月 滋賀県甲西町(現・湖南市)にフェノール樹脂工場(現・滋賀工場)新設。
- 昭和54年10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和57年3月 北海道砂川市に異性化糖工場(砂川工場)新設。
- 同 年3月 日本カイノール株式会社を設立。(現・関連会社)
- 同 年4月 高崎工場内にカイノール工場を新設し高機能繊維「カイノール」の生産開始。
- 昭和62年7月 米国ボーデン社と合弁出資によりボーデン式鑄造法によるシステム販売を目的とした群栄ボーデン株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年10月 砂川工場(異性化糖工場)閉鎖。
- 平成元年1月 高崎市宿大類町に澱粉糖類工場(現・群馬工場)新設。
- 平成2年11月 日商岩井(株)及びタイ王国ブライトン社他と合弁出資により、タイ王国にフェノール樹脂の製造販売を目的としたタイ ジーシーアイ レジトップ カンパニー リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成4年5月 本社を高崎市宿大類町に移転。
- 平成9年3月 群馬工場内にフェノール樹脂工場新設。
- 同 年10月 株式会社ビッグトレーディングを設立。(現・連結子会社)
- 平成17年4月 株式会社羽鳥研究室を設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、化学品(合成樹脂)、食品(澱粉糖類)及び高機能繊維の製造販売、不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

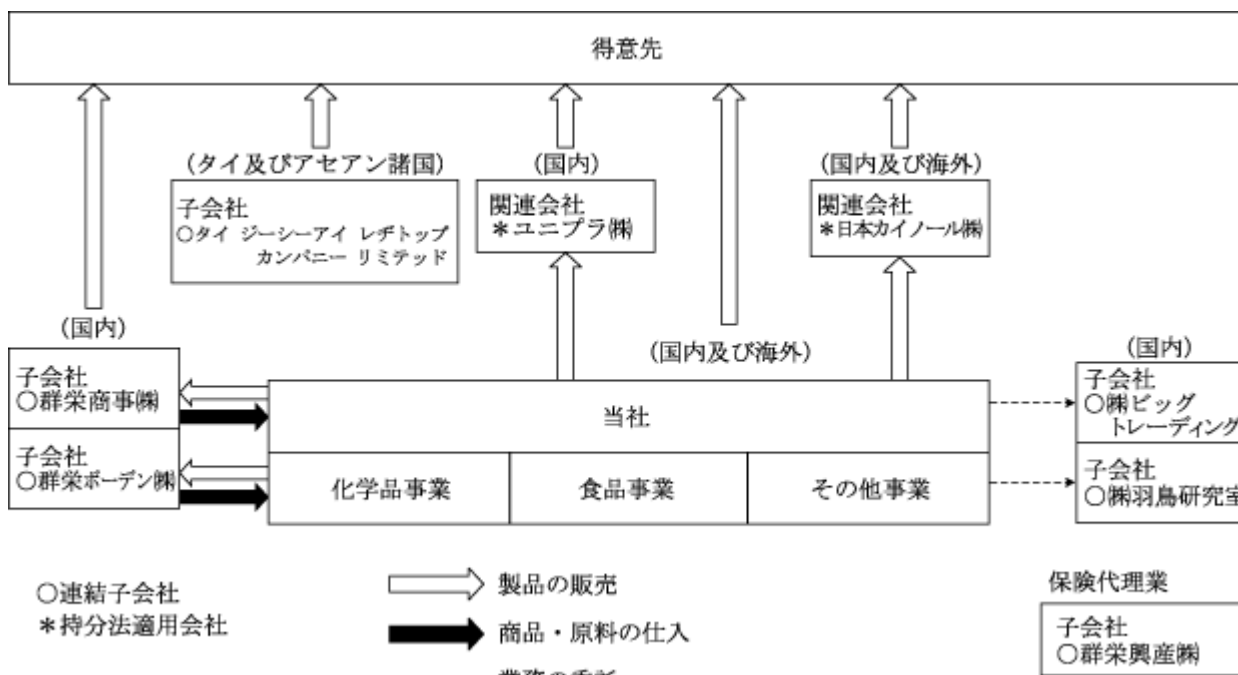
当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

なお、当連結会計年度において株式会社羽鳥研究室を設立し、連結の範囲に含めております。

| 区分 | 主要製品等 | 生産会社 | 主要販売会社 |
|-------|--|--------------------------------------|--|
| 化学品事業 | 工業用フェノール樹脂(レヂトップ) ユリア・メラミン系接着剤(エイボンド) 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑剤(グルコサイザー) ホルマリン ポーデンプロセス用樹脂及び硬化剤 (Betaset, ALpHASET) | 当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド | 当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド 群栄商事(株) 群栄ポーデン(株) |
| 食品事業 | 異性化糖(スリーシュガー) ぶどう糖(コーソグル群栄) 水飴(マルトフレッシュ)、穀物シロップ オリゴ糖(ゲンエイオリゴ) | 当社 | 当社 群栄商事(株) |
| その他事業 | 高機能繊維(カイノール) 不動産活用業 | 当社 | 当社 日本カイノール(株) |

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------|--------------------------|-----------------|------------------------|---------------------|--|
| (連結子会社) 群栄商事(株) (注) 2、4 | 群馬県高崎市 | 200 | 化学品事業 食品事業 その他事業 | 51.0 | 当社の製品販売先及び原材料 購入先である。 当社より借入を受けている。 役員の兼任 2 名 |
| タイ ジーシーアイ レジトップ カンパニー リミテッド | タイ王国 ラヨーン県 マブタブット市 | 千パーツ 288,000 | 化学品事業 | 60.2 | 当社が製造権及び販売権を許 諾している。 役員の兼任 3 名 |
| 群栄ボーデン(株) | 群馬県高崎市 | 20 | 化学品事業 | 95.0 | 当社の製品販売先である。 役員の兼任 3 名 |
| (株)ビッグトレーディング | 群馬県高崎市 | 10 | 化学品事業 食品事業 その他事業 | 100 | 当社の業務委託先である。 役員の兼任 1 名 |
| 群栄興産(株) | 群馬県高崎市 | 10 | その他事業 | 75.0 | 当社が加入している保険の代 理店である。 当社より借入を受けている。 役員の兼任 2 名 |
| (株)羽鳥研究室 | 群馬県高崎市 | 10 | 化学品事業 食品事業 | 100 | 当社の業務委託先である。 役員の兼任 2 名 |
| (持分法適用関連会社) 日本カイノール(株) | 大阪府大阪市北区 | 151 | その他事業 | 39.7 | 高機能繊維「カイノール」の 販売先である。 役員の兼任 3 名 |
| ユニブラ(株) | 埼玉県狭山市 | 30 | 化学品事業 | 30.0 | 合成樹脂製品の販売先であ る。 役員の兼任 1 名 |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 群栄商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えております。

| | | |
|----------|-------|----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 4,374百万円 |
| | 経常利益 | 111 " |
| | 当期純利益 | 71 " |
| | 純資産額 | 423 " |
| | 総資産額 | 2,892 " |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|-------------|
| 化学品事業 | 278 (42) |
| 食品事業 | 66 (19) |
| その他事業 | 30 (2) |
| 合計 | 374 (63) |

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 285 | 41.7 | 19.6 | 7,300,392 |

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除く)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は群栄化学工業労働組合と称し、現在、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属し、組合員数は平成18年3月31日現在210名であり、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高に伴う素材価格高騰などのマイナス要因が見られたものの、輸出の好調と民間設備投資の増加を背景とした企業収益の向上、雇用環境の改善等により景気も緩やかな回復基調で推移いたしました。

樹脂業界は、原料価格の値上げ圧力の中、デジタル家電の需要により半導体業界向け樹脂が伸びたほか、自動車関連業界向け及び鉄鋼関連向けが好調に推移しました。

糖化業界は、清涼飲料向けの異性化糖の需要が伸長し、また、第3のピールが相次いで発売され水飴の需要が伸び好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は前年同期比3.5%増の23,245百万円となりました。

利益面では、順調な販売による生産性の向上と原油高騰に伴う原材料価格の上昇分の価格是正を行うなどの努力をしたものの、新工場の稼動に伴う減価償却費などの経費が増加し、経常利益は前年同期比7.5%減の2,672百万円となり、当期純利益は前年同期比19.5%減の1,666百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[化学品事業]

液晶関連向け樹脂及び自動車関連向け樹脂が堅調に推移したほか、真球状樹脂の量産化など収益体質の改善を行うとともに、原材料価格の上昇分の価格是正を行ってまいりました。また、海外子会社も順調に推移したことにより、売上高は前年同期比14.5%増の13,173百万円となり、営業利益は前年同期比83.3%増の1,556百万円となりました。

[食品事業]

清涼飲料向け異性化糖は順調に推移したものの、アルコール飲料向け高機能穀物シロップが伸び悩んだほか、新工場の稼動に伴う減価償却費などの経費が増加した結果、売上高は前年同期比6.4%減の7,616百万円となり、営業利益は前年同期比57.3%減の745百万円となりました。

[その他事業]

高機能繊維カイノールは原材料価格上昇に伴い価格是正等を行ったものの、海外の摩擦材用途向けが伸び悩んだことにより、売上高は前年同期比13.3%減の2,454百万円となり、営業利益は不動産活用業も順調に寄与しましたが前年同期比14.0%減の145百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,533百万円を計上したことにより、前年同期比233百万円収入が増加し3,372百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入等が減少しましたが、新工場建設により有形固定資産の取得による支出が増加したため、前年同期比310百万円支出が増加し3,966百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ長期借入金による資金調達が減少するとともに、その返済が発生したことにより800百万円の支出（前年同期2,464百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比1,373百万円（23.5%）減少し4,470百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 化学品事業 | 12,268 | + 19.3 |
| 食品事業 | 6,614 | 7.3 |
| その他事業 | 578 | 32.7 |
| 合計 | 19,461 | + 6.5 |

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 仕入高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 化学品事業 | 685 | 4.7 |
| 食品事業 | 894 | 7.1 |
| その他事業 | 1,558 | 14.4 |
| 合計 | 3,139 | 10.4 |

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 化学品事業 | 13,173 | + 14.5 |
| 食品事業 | 7,616 | 6.4 |
| その他事業 | 2,454 | 13.3 |
| 合計 | 23,245 | + 3.5 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------|----------|-------|----------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| サッポロビール㈱ | 3,965 | 17.6 | 3,139 | 13.5 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、自動車関連及び電子部品等の輸出の堅調、個人消費の改善により着実に回復基調を辿るものと思われませんが、企業収益の伸び率の鈍化、イベント効果一巡後のIT関連の在庫調整、さらに原油価格高騰の懸念などにより景気はやや減速するものと思われま

す。このような環境のもと当社グループは、下記の3点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 開発型企業への変革

当社グループは、研究開発力をバックボーンとして、新規製品上市比率30%という中長期的目標のもと開発型企業へと変革してまいります。フェノール誘導体・澱粉誘導体へと研究開発の視野を広げ、高付加価値製品の開発や市場開拓を進め、営業利益の持続的な向上を目指してまいります。

(2) 経営の変革

当社グループの経営陣は、取締役を従来の8名から4名へ減少し需要の変化及び市場動向の変化にも細心の注意を払い、より素早い対応ができる体制のもと企業経営を行っていくとともに、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めてまいります。

また、執行役員制度を導入し、権限委譲のもと意思決定の迅速化、責任の明確化を図り、世界に通用する競争力のある新規製品を開発していくとともに、事業化を推進してまいります。

(3) 環境保全への取り組み

当社グループは、環境問題への取り組みを経営の重要テーマとして位置づけており、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」を平成11年に認証取得しております。今後も同規格による環境マネジメントシステムの運用により、消費エネルギーや廃棄物の削減を中心に、全社をあげて環境保全型企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動に脅威となる事象をリスクと認識し、そのリスクの顕在化を未然に防止するなど、経営への影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格変動について

化学品事業の主原料であるフェノールの購入価格は、世界的に高騰している原油の市況に大きく左右されます。また食品事業の主原料である澱粉の購入価格は、トウモロコシの市況に左右されます。

これらは、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となります。このコストアップに対して原価低減や製品価格への転嫁により対処していく考えであります。原材料価格が高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 天候不順等について

飲料向け異性化糖などの食品事業は、天候による影響を受けます。冷夏などの天候不順による個人消費動向の変化が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 保有有価証券について

当社グループは、事業政策上取引先等の株式の相互保有と余剰資金運用の一環として有価証券投資を行っております。運用及び投資対象銘柄につきましては、安全性を基本としておりますが、証券市場における市況の悪化等によっては、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

但し、影響を与えるリスクは、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|-----------|------------------|----|--------|------------------------------------|--|
| 群栄化学工業(株) | ボーデン ケミカル インク | 米国 | 工業用レヂン | 1 商標の使用・製造・販売の許諾。 2 情報交換及び技術援助。 | 平成11年12月3日から15年間又は特許権が満了となる日のいずれか長い方の日まで |

(2) 技術援助契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|-----------|------------------|----|--------|------------------------------------|--|
| 群栄化学工業(株) | ボーデン ケミカル インク | 米国 | 工業用レヂン | 1 商標の使用・製造・販売の許諾。 2 情報交換及び技術援助。 | 平成11年12月3日から15年間又は特許権が満了となる日のいずれか長い方の日まで (注) |

(注) ロイヤルティとして売上高の3%

6 【研究開発活動】

当社グループは、「市場に目を向け、顧客に夢を感じさせる商品提供を図る」ことを基本理念として、開発型企業を目指し新規開発及び生産技術の開発を積極的に行っております。

現在、当社の開発本部及び子会社の研究部門が研究開発活動を行っております。

当連結会計年度は、研究開発の視野を「新素材・新材料」、「環境・エネルギー」に広げ、高付加価値製品の開発、市場開拓を積極的に推進し、とりわけ、フェノール誘導体及び糖鎖化合物の研究開発、用途開発に重点を置き、独自性の高い、世界に通用する製品開発に努めてまいりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は926百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

[化学品事業]

主に当社が中心となり、主力製品であるフェノール樹脂の高機能化への応用研究を行っており、フェノール変性イミド樹脂を開発し、特殊高機能材料として上市いたしました。また、糖鎖化合物の研究開発では量産体制の確立を行うとともに界面活性剤分野や電子材料分野の市場開発を推進しております。

当連結会計年度に係る研究開発費は712百万円であります。

[食品事業]

当社が中心となり、主力製品である澱粉糖製品及び糖化製品の高品質化、高機能化及び高付加価値化への研究を行っており、穀物を原料とする糖化製品について、更なる高機能化及び用途開発をすすめております。

当連結会計年度に係る研究開発費は176百万円であります。

[その他事業]

当社が中心となり高機能繊維（カイノール）等の研究開発を行っており、新たな機能繊維の開発、高機能炭素繊維及び活性炭繊維としての用途開発をすすめております。

当連結会計年度に係る研究開発費は37百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状況の分析

当社グループの当連結会計年度における総資産は、投資有価証券の取得による増加及び設備投資に伴う有形固定資産の増加により前年同期比3,085百万円増の56,149百万円となりました。株主資本は、当期純利益及び株式等の評価差額金の増加により前年同期比2,477百万円増の42,117百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前年同期比0.3ポイント増の75.0%となり、金利上昇の影響を受けにくい健全な財務体質を維持しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、長年にわたり研究開発に先行投資を行ってきた結果、付加価値の高い新製品の拡大及び原材料価格上昇分の価格是正により売上高は増加いたしました。新工場の稼働に伴う減価償却費等の経費の増加により営業利益は減少いたしました。今後、更なる組織の簡素化と労働生産性の向上に取り組み、競争力のある企業体質を構築して、収益力並びに株主資本利益率（ROE）を高めてまいります。

(3) 資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度における資金の状況は、売上高の増加に伴う税金等調整前当期純利益増加によるキャッシュ・イン・フローにより、営業活動により獲得した資金は3,372百万円（前年同期比233百万円増）となりました。

営業活動により獲得した資金は、設備投資を中心とした投資活動に3,966百万円（前年同期比310百万円増）、借入金の返済及び配当金の支払等の財務活動に800百万円支出（前年同期2,464百万円の収入）しました。

この結果、資金の当連結会計年度末残高は、4,470百万円（前年同期比1,373百万円減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは競争の激化に対処し、製品の信頼性及び品質向上に重点を置き、併せて合理化、省力化投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3,894百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

生産設備の機能維持のための合理化と更新工事及び研究開発の充実のための開発投資を行うとともに、当社群馬工場内にスクラップ・アンド・ビルドの一環として合成樹脂生産設備の建設を行いました。また、海外子会社において能力増強のため合成樹脂製造設備の建設に着手し、総額2,760百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[食品事業]

生産設備の機能維持のための合理化と更新工事及び当社群馬工場内に生産体制の強化を図るため、穀物シロップ生産設備の建設を行いました。また、生産技術の向上のため当社群馬工場内にパイロットプラントの建設を行い、総額1,056百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[その他事業]

高機能繊維の品質向上と生産設備の機能維持のための合理化と更新工事及び賃貸用事務所の建設等に77百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金 調達方法 | 着手年月 | 完成予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|--|----------------------------|------------------------|--------------|-------------|---------------|------------|--------------|--------------|------------------------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| 提出 会社 | 群馬工場 (高崎市) | 化学品事業 | 合成樹脂 生産設備 | 286 | | 自己資金 | 平成17年 11月 | 平成18年 6月 | 合理化の ため能力 の増加は 殆どなし |
| | | 化学品事業 食品事業 | ボイラー 設備 | 203 | | " | 平成18年 10月 | 平成19年 3月 | 環境対応 |
| | 滋賀工場 (湖南市) | 化学品事業 | 合成樹脂 生産設備 | 650 | | " | 平成18年 8月 | 平成18年 12月 | 合理化の ため能力 の増加は 殆どなし |
| | | | 排水処理 設備 | 264 | 77 | " | 平成17年 8月 | 平成18年 6月 | 環境対応 |
| | 本社 (高崎市) | 化学品事業 食品事業 その他事業 | 建屋改修 | 206 | | " | 平成18年 4月 | 平成18年 6月 | |
| タイ ジー シーアイ レチトップ カンパニー リミテッド | タイ工場 (タイ王国 ラヨン 県) | 化学品事業 | 合成樹脂 生産設備 | 399 | 241 | 借入金 | 平成17年 4月 | 平成18年 4月 | 500t/月 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 176,211,000 |
| 計 | 176,211,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 89,983,085 | 89,983,085 | 東京証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 89,983,085 | 89,983,085 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1 | 2,460 | 97,452 | | 20,305 | 438 | 13,387 |
| 平成14年4月1日～ 平成14年6月27日 (注)1 | 7,469 | 89,983 | | 20,305 | 1,459 | 11,927 |
| 平成14年7月31日 (注)2 | | 89,983 | | 20,305 | 4,000 | 7,927 |

(注) 1 資本準備金による自己株式の消却であります。

2 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく資本準備金減少であり、資本準備金減少差益へ振替えたものであります。

3 配当分配可能額の充実を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的として、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本金を15,305百万円無償で減少し資本金減少差益へ振替えることを決議しております。なお、発行済株式総数の変更はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|--------|------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 47 | 34 | 126 | 40 | 1 | 8,108 | 8,356 | |
| 所有株式数 (単元) | | 26,623 | 823 | 12,491 | 4,029 | 2 | 44,948 | 88,916 | 1,067,085 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 29.94 | 0.93 | 14.05 | 4.53 | 0.00 | 50.55 | 100 | |

(注) 1 自己株式13,334,876株は「個人その他」に13,334単元及び「単元未満株式の状況」に876株含めて記載してあります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 三井化学株式会社 | 東京都港区東新橋1丁目5-2 | 6,185 | 6.87 |
| 群栄化学取引先持株会 | 群馬県高崎市宿大類町700 | 3,696 | 4.11 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4-5 | 2,967 | 3.30 |
| 株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社) | 神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12) | 2,458 | 2.73 |
| 株式会社群馬銀行 | 群馬県前橋市元総社町194 | 2,180 | 2.42 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12) | 2,105 | 2.34 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6 | 1,943 | 2.16 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 1,845 | 2.05 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1-2 | 1,584 | 1.76 |
| 有 田 喜 一 | 群馬県高崎市 | 1,571 | 1.75 |
| 計 | | 26,536 | 29.49 |

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行株式会社 640千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,845 "

2 上記には、自己保有株式13,334千株(14.82%)及び、群栄化学取引先持株会名義のユニプラ株式会社所有の相互保有株式224千株(0.25%)は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 13,334,000 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 224,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 75,358,000 | 75,358 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,067,085 | | |
| 発行済株式総数 | 89,983,085 | | |
| 総株主の議決権 | | 75,358 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には自己保有株式876株及びユニブラ株式会社所有の相互保有株式213株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|-------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 群栄化学工業株式会社 | 高崎市宿大類町700 | 13,334,000 | | 13,334,000 | 14.8 |
| (相互保有株式) ユニブラ株式会社 | 狭山市柏原337 24 | | 224,000 | 224,000 | 0.2 |
| 計 | | 13,334,000 | 224,000 | 13,558,000 | 15.1 |

(注) ユニブラ株式会社の「他人名義所有株式数」は、群栄化学取引先持株会(高崎市宿大類町700)を通して購入したもので同会
の名義となっております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | | | |

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、会社法第165条第2項の規定により、「当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、当期純利益の50%を目標とした配当を目指してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき3円の間配当を実施し、期末配当金につきましては、1株につき4円の普通配当に、資本金減少に伴う特別配当3円を加え7円とし、年間配当金10円と致しました。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月10日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第85期 | 第86期 | 第87期 | 第88期 | 第89期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 259 | 285 | 338 | 501 | 565 |
| 最低(円) | 134 | 158 | 206 | 259 | 391 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 445 | 455 | 488 | 535 | 530 | 492 |
| 最低(円) | 409 | 437 | 445 | 445 | 438 | 452 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------------------------|-----------|-------------|--|--|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 有 田 喜 一 | 昭和18年2月23日生 | 昭和42年4月 昭和49年12月 昭和52年11月 昭和56年7月 昭和62年7月 昭和63年7月 平成9年10月 平成10年6月 同 年同月 平成12年7月 | 当社入社 取締役滋賀工場建設部長就任 常務取締役就任 代表取締役副社長就任 群栄ボーデン株式会社代表取締役 社長就任 当社代表取締役社長就任(現) 株式会社ビッグトレーディング代 表取締役就任 日本カイノール株式会社代表取締 役就任 群栄商事株式会社代表取締役会 長就任 群栄ボーデン株式会社代表取締 役会長就任 | 1,571 |
| 常務取締役 | 統括部門・ 営業部門管掌 | 野 田 秀 和 | 昭和23年1月31日生 | 平成17年6月 同 年同月 同 年同月 平成18年5月 平成18年6月 | 大日本インキ化学工業株式会社ボ リマ添加剤事業部副事業部長退職 当社入社 ジェネラルスタッフ 統括部門・営業部門管掌就任 常務取締役統括部門・営業部門管 掌(現) | 4 |
| 取締役 | 営業部門副管 掌兼海外営業 本部長 | 有 田 喜 一 郎 | 昭和46年3月11日生 | 平成10年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年5月 同 年同月 | 当社入社 営業本部副本部長 取締役管理本部部長 取締役管理本部ダイレクター 取締役営業部門副管掌・海外営業 本部長(現) 日本カイノール株式会社代表取締 役社長就任(現) | 213 |
| 取締役 | 生産部門管掌 | 額 田 寛 | 昭和30年2月12日生 | 平成2年4月 同 年5月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年5月 | ホーユー株式会社代表取締役退任 当社入社 糖質営業部長 取締役食品事業部長 取締役食品事業部ダイレクター 取締役生産部門管掌(現) | 20 |
| 監査役 (常勤) | | 櫻 井 紘 一 | 昭和18年2月22日生 | 昭和62年4月 同 年5月 平成4年6月 同 年10月 平成10年7月 平成14年7月 平成15年6月 | 日新カップ株式会社食品化工部東 京事業所長退職 当社入社 企画部長 取締役エンジニアリング部長就任 取締役生産本部長 取締役新規営業部長 取締役管理本部副本部長兼経営 管理室長 常勤監査役就任(現) | 118 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|---------|-------------|--|---|---------------|
| 監査役 | | 石 田 光 男 | 昭和8年10月18日生 | 平成9年6月 平成10年6月 同 年6月 | さくらカード株式会社代表取締役 会長就任 同退任 当社監査役就任(現) | |
| 監査役 | | 星 野 昌 洋 | 昭和20年1月5日生 | 平成9年6月 平成10年11月 平成13年6月 同 年6月 | 株式会社横浜銀行取締役横須賀支 店長就任 預金保険機構へ出向 株式会社朋栄代表取締役社長就任 当社監査役就任(現) | 3 |
| 計 | | | | | | 1,929 |

- (注) 1 取締役有田喜一郎は、代表取締役社長有田喜一の長男であります。
2 監査役櫻井紘一は、代表取締役社長有田喜一の妹の配偶者であります。
3 監査役石田光男、星野昌洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識すると共に、経営の健全性を向上させ企業価値を高めることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。その実現のために経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営組織の改革をすすめ、グループ全体の経営戦略を総合的に推進していく所存であります。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 会社の機関の内容

当社は監査役会制度採用の経営体制を基本としております。監査役は社外監査役2名を含めた3名の監査役体制で臨んでおり、経営会議に監査役が出席し業務執行に対する監視を行うなど、監査役会制度の充実強化を図っております。また当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役を含めた活発な審議を行うなど、取締役会の機動性を重視した体制を採っております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。

2. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとして、取締役会のほか会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題など、重要事項について事前討議するための機関として専任取締役による経営会議を適宜実施しております。これにより、取締役の業務執行が法令及び定款に適合しかつ効率的に行われ、適正な経営の意思決定が可能となる体制を構築しております。

また、顧問契約を結んでいる法律事務所より法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けており、適法性に留意しております。

3. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査計画に従い各支店及び各工場について監査が実施され業務活動の効率性及び法令の遵守状況を監督しております。

監査役監査は、年間の監査方針、監査計画及び監査役職務分担に基づき監査が実施されております。なお、監査役は、内部監査及び監査法人の監査の立会い・連携により、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し経営監視を行っております。

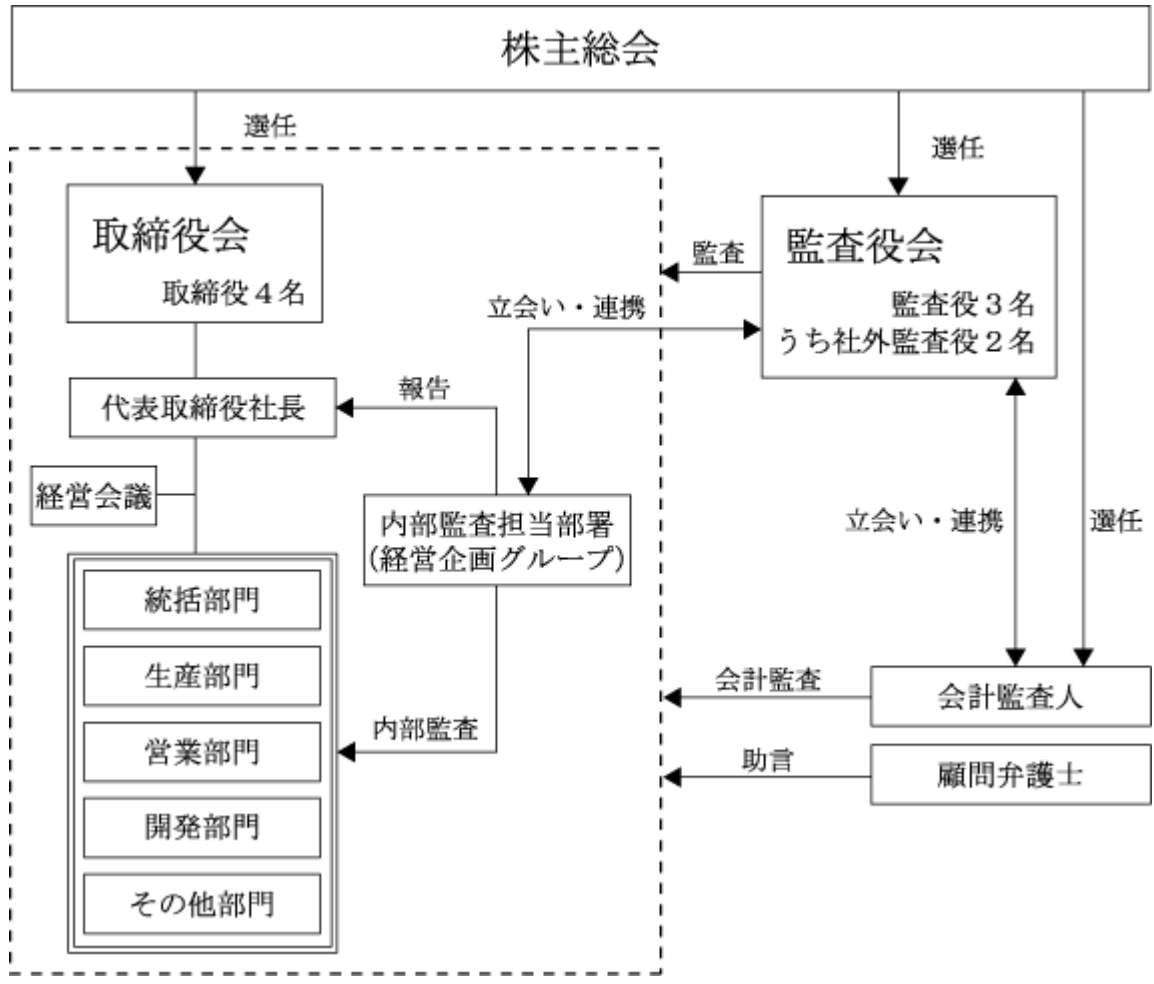
会計監査は、あずさ監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名及び業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

| | | |
|-----------------|-------|----|
| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 平田 稔 | |
| | 飯田 輝夫 | |
| 業務に係る補助者の構成 | 公認会計士 | 6名 |
| | 会計士補 | 3名 |
| | その他 | 1名 |

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、安全衛生、品質などに対するリスク管理体制としては各委員会及び関係業務担当部署との連携並びに内部統制システムによりリスクを回避、予防、管理しております。

提出日現在の当社の業務執行・経営の監督の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の模式図は次のとおりです。



(3) 役員報酬・監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

| | |
|---------------------------|-------|
| 役員報酬 | |
| 取締役を支払った報酬 | 85百万円 |
| 監査役を支払った報酬 | 18百万円 |
| 利益処分による取締役賞与金の支給額 | 50百万円 |
| 監査報酬 | |
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 15百万円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬はありません。 | |

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役2名は取引先金融機関からの就任であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 4,612 | | 3,028 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | | 6,650 | | 6,313 | |
| 3 有価証券 | | | 4,036 | | 2,795 | |
| 4 たな卸資産 | | | 1,939 | | 2,362 | |
| 5 繰延税金資産 | | | 834 | | 213 | |
| 6 その他 | | | 1,675 | | 1,933 | |
| 貸倒引当金 | | | 5 | | 6 | |
| 流動資産合計 | | | 19,743 | 37.2 | 16,640 | 29.6 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 17,630 | | 19,091 | | |
| 減価償却累計額 | 3 | 10,931 | 6,699 | 11,251 | 7,839 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 19,381 | | 22,954 | | |
| 減価償却累計額 | 3 | 17,296 | 2,085 | 17,716 | 5,238 | |
| (3) 土地 | | | 5,276 | | 5,276 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 2,778 | | 772 | |
| (5) その他 | | 1,933 | | 2,114 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,641 | 291 | 1,664 | 449 | |
| 有形固定資産合計 | | | 17,131 | 32.3 | 19,577 | 34.9 |
| 2 無形固定資産 | | | 50 | 0.1 | 166 | 0.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | | 15,138 | | 18,694 | |
| (2) その他 | | | 1,144 | | 1,211 | |
| 貸倒引当金 | | | 144 | | 141 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 16,138 | 30.4 | 19,764 | 35.2 |
| 固定資産合計 | | | 33,320 | 62.8 | 39,508 | 70.4 |
| 資産合計 | | | 53,063 | 100 | 56,149 | 100 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 2,604 | | 2,350 | |
| 2 | | 1,120 | | 1,670 | |
| 3 | | 1,052 | | 1,121 | |
| 4 | | 3,071 | | 2,804 | |
| 5 | | 117 | | 140 | |
| 6 | | 293 | | 326 | |
| 7 | | 144 | | 179 | |
| | | 8,404 | 15.8 | 8,592 | 15.3 |
| 流動負債合計 | | | | | |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 3,050 | | 2,215 | |
| 2 | | 77 | | 935 | |
| 3 | | 906 | | 1,072 | |
| 4 | | 315 | | 343 | |
| 5 | | 108 | | 128 | |
| | | 4,458 | 8.4 | 4,695 | 8.4 |
| 固定負債合計 | | | | | |
| 負債合計 | | | | | |
| | | 12,862 | 24.2 | 13,288 | 23.7 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | |
| | | 561 | 1.1 | 742 | 1.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| | | 20,305 | 38.3 | 20,305 | 36.1 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| | | 11,773 | 22.2 | 11,774 | 21.0 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| | | 10,038 | 18.9 | 11,114 | 19.8 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| | | 986 | 1.8 | 2,366 | 4.2 |
| 為替換算調整勘定 | | | | | |
| | | 180 | 0.3 | 132 | 0.2 |
| 自己株式 | | | | | |
| | 4 | 3,282 | 6.2 | 3,311 | 5.9 |
| 資本合計 | | | | | |
| | | 39,639 | 74.7 | 42,117 | 75.0 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | | | | |
| | | 53,063 | 100 | 56,149 | 100 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 22,469 | 100 | 23,245 | 100 |
| 売上原価 | 2 | | 16,899 | 75.2 | 17,713 | 76.2 |
| 売上総利益 | | | 5,570 | 24.8 | 5,531 | 23.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2 | | 2,806 | 12.5 | 3,084 | 13.3 |
| 営業利益 | | | 2,764 | 12.3 | 2,447 | 10.5 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 136 | | | 141 | |
| 2 受取配当金 | | 39 | | | 75 | |
| 3 為替差益 | | | | | 34 | |
| 4 持分法による投資利益 | | 21 | | | 37 | |
| 5 その他 | | 37 | 235 | 1.1 | 37 | 326 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 29 | | | 42 | |
| 2 為替差損 | | 5 | | | | |
| 3 租税公課 | | | | | 48 | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 42 | | | | |
| 5 その他 | | 35 | 111 | 0.5 | 11 | 102 |
| 経常利益 | | | 2,888 | 12.9 | 2,672 | 11.5 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 1 | 1 | 0.0 | | |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | 3 | 19 | | | 33 | |
| 2 減損損失 | 4 | 1,047 | | | | |
| 3 会員権評価損 | | 32 | | | | |
| 4 退職金制度変更による損失 | 5 | | | | 104 | |
| 5 その他 | | 83 | 1,183 | 5.3 | 0 | 138 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,706 | 7.6 | 2,533 | 10.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 33 | | | 165 | |
| 法人税等調整額 | | 435 | 401 | 1.8 | 541 | 707 |
| 少数株主利益 | | | 37 | 0.2 | | 160 |
| 当期純利益 | | | 2,069 | 9.2 | 1,666 | 7.2 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|--|--------|--|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 11,772 | | 11,773 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 11,773 | | 11,774 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 8,463 | | 10,038 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 2,069 | 2,069 | 1,666 | 1,666 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 462 | | 536 | |
| 2 取締役賞与金 | | 32 | 494 | 52 | 589 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 10,038 | | 11,114 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------------------------------|----------|--|--|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 税金等調整前当期純利益 | 1,706 | 2,533 |
| 2 | | 減価償却費 | 783 | 1,213 |
| 3 | | 減損損失 | 1,047 | |
| 4 | | 退職給付引当金増加額 | 26 | 165 |
| 5 | | 役員退職慰労引当金増加額 | 47 | 28 |
| 6 | | 会員権評価損 | 32 | |
| 7 | | 受取利息及び受取配当金 | 176 | 217 |
| 8 | | 支払利息 | 29 | 42 |
| 9 | | 売上債権の増加額()(又は減少額) | 535 | 280 |
| 10 | | たな卸資産の増加額 | 302 | 406 |
| 11 | | 仕入債務の増加額(又は減少額()) | 160 | 259 |
| 12 | | その他 | 180 | 124 |
| | | 小計 | 2,998 | 3,257 |
| 13 | | 利息及び配当金の受取額 | 208 | 250 |
| 14 | | 利息の支払額 | 30 | 41 |
| 15 | | 法人税等の支払額 | 37 | 93 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | | 3,138 | 3,372 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 有価証券の取得による支出 | 1,209 | |
| 2 | | 有価証券の償還による収入 | 4,900 | 4,020 |
| 3 | | 有形固定資産の取得による支出 | 1,596 | 4,058 |
| 4 | | 投資有価証券の取得による支出 | 7,677 | 4,604 |
| 5 | | 投資有価証券の売却又は償還による収入 | 1,113 | 600 |
| 6 | | 長期未収入金の回収による収入 | 695 | |
| 7 | | 3ヶ月を超える定期預金の減少額 | 131 | 189 |
| 8 | | その他 | 12 | 114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | | 3,656 | 3,966 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 短期借入金の純減少額()(又は純増加額) | 1,000 | 550 |
| 2 | | 長期借入による収入 | 4,500 | 277 |
| 3 | | 長期借入金の返済による支出 | 407 | 1,052 |
| 4 | | 自己株式の取得・売却による純支出額 | 152 | 26 |
| 5 | | 親会社による配当金の支払額 | 459 | 532 |
| 6 | | 少数株主への配当金の支払額 | 15 | 15 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | | 2,464 | 800 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | | |
| | | | 3 | 20 |
| 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額()) | | | | |
| | | | 1,943 | 1,373 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | | | |
| | | | 3,900 | 5,844 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | | | |
| | 1 | | 5,844 | 4,470 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 日本カイノール(株) ユニブラ(株)</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レヂトップカンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、在外連結子会社については、見積り耐用年数による定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>在外連結子会社は、該当事項がありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、群栄商事株式会社及び群栄ボーデン株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、群栄商事株式会社については、役員退職慰労金に関する内規の運用環境の変化を契機に、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しており、当期発生額5百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額78百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>在外連結子会社は、該当事項がありません。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度において平成18年6月1日付で退職金制度を適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に変更することが確定したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当該変更に伴い発生が見込まれる退職給付引当金不足額等104百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、群栄商事株式会社及び群栄ボーデン株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利 ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、全額発生年度に償却しております。</p> | <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> |
| <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> | <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> |
| <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ72百万円増加し、「税金等調整前当期純利益」は974百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産の減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は755百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前連結会計年度11百万円)については、営業外収益の10/100を超えることとなったため独立掲記しております。 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度0百万円)は、営業外費用の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「会員権評価損」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の10/100以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。 |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度 1百万円)及び「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度 8百万円)は、重要性が低くなったため、それぞれ営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「会員権評価損」(当連結会計年度 0百万円)は、重要性が低くなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が87百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ同額減少しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 366百万円</p> | <p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 418百万円</p> |
| <p>2 受取手形割引高は50百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は4百万円であります。</p> | <p>2 受取手形割引高は39百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は13百万円であります。</p> |
| <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> | <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> |
| <p>4 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 13,341,106株</p> | <p>4 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 13,402,140株</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------|----|-----|----------|----|--------|----|--------------|----|-------|----|-------|-----|-----|-------|---|-------|-------|--------|--------|-----|---|-----|---------|------|-----------|----|-----|---|---|----|------------|----|---------------|------------------------|---------|-----|---------|-----|---------------------|--------|-----|------------------|--------|---|---|--------|--------|----|-----|----------|----|--------|----|--------------|----|-------|----|-------|-----|-----|-------|---|-------|-------|--------|--------|-----|---|-----|---------|------|-----------|----|-----|---|---|----|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送・保管費</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,069</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,806</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 (場所)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">高機能繊維製造設備等 (群馬県高崎市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> <tr> <td>賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)</td> <td>土地(7件)</td> <td style="text-align: center;">583</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (群馬県六合村)</td> <td>土地(1件)</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>その他事業の高機能繊維製造設備等における資産グループについては、厳しい価格競争の影響及び帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(454百万円)として特別損失に計上しております。</p> | 運送・保管費 | 700百万円 | 給料 | 519 | 賞与引当金繰入額 | 83 | 退職給付費用 | 52 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 32 | 減価償却費 | 85 | 研究開発費 | 261 | その他 | 1,069 | 計 | 2,806 | 一般管理費 | 261百万円 | 当期製造費用 | 564 | 計 | 826 | 建物及び構築物 | 1百万円 | 機械装置及び運搬具 | 12 | その他 | 4 | 計 | 19 | 用途 (場所) | 種類 | 減損損失 (百万円) | 高機能繊維製造設備等 (群馬県高崎市) | 建物及び構築物 | 183 | 機械及び装置等 | 271 | 賃貸用設備他 (群馬県高崎市他) | 土地(7件) | 583 | 遊休資産 (群馬県六合村) | 土地(1件) | 8 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送・保管費</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,293</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,084</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td></tr> </table> | 運送・保管費 | 695百万円 | 給料 | 567 | 賞与引当金繰入額 | 96 | 退職給付費用 | 55 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 28 | 減価償却費 | 77 | 研究開発費 | 269 | その他 | 1,293 | 計 | 3,084 | 一般管理費 | 269百万円 | 当期製造費用 | 657 | 計 | 926 | 建物及び構築物 | 9百万円 | 機械装置及び運搬具 | 20 | その他 | 3 | 計 | 33 |
| 運送・保管費 | 700百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,806 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 261百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 826 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 (場所) | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高機能繊維製造設備等 (群馬県高崎市) | 建物及び構築物 | 183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置等 | 271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用設備他 (群馬県高崎市他) | 土地(7件) | 583 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 (群馬県六合村) | 土地(1件) | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送・保管費 | 695百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 96 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 269百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 926 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | |
|---|---|---------------|--------|-----|---|---|-----|
| <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を 基に算定しております。</p> <p>また、賃貸用設備等の土地及び遊休土地の価額が 著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失（592百万円） として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として路線価を基に算 定しております。</p> | <p>5 退職金制度変更による損失の内訳は、次のとお りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職金制度変更に伴う不足額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </table> | 退職金制度変更に伴う不足額 | 103百万円 | その他 | 0 | 計 | 104 |
| 退職金制度変更に伴う不足額 | 103百万円 | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | |
| 計 | 104 | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|---------------|-------|---|-------|----------------------|-----|-----------|-------|---|--------|----------|---------------|-------|---|-------|----------------------|----|-----------|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,612百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金融資産（3ヶ月以内）</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,112</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,844</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 4,612百万円 | 短期金融資産（3ヶ月以内） | 1,500 | 計 | 6,112 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 268 | 現金及び現金同等物 | 5,844 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,028百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金融資産（3ヶ月以内）</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,548</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,470</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 3,028百万円 | 短期金融資産（3ヶ月以内） | 1,520 | 計 | 4,548 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 78 | 現金及び現金同等物 | 4,470 |
| 現金及び預金 | 4,612百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期金融資産（3ヶ月以内） | 1,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 3,028百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期金融資産（3ヶ月以内） | 1,520 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,548 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|--|-----------------------------------|-------------------|-------|--|-----------------------------------|-------------------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | |
| | 機械装置 及び運搬具 | その他 (工具・器具・備品) | 合計 | | 機械装置 及び運搬具 | その他 (工具・器具・備品) | 合計 |
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) | | (百万円) | (百万円) | (百万円) |
| 取得価額相当額 | 29 | 209 | 239 | 取得価額相当額 | 22 | 156 | 179 |
| 減価償却累計額相当額 | 8 | 135 | 143 | 減価償却累計額相当額 | 8 | 96 | 105 |
| 期末残高相当額 | 20 | 74 | 95 | 期末残高相当額 | 13 | 60 | 74 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | 43百万円 | | | 1年内 | 32百万円 | | |
| 1年超 | 51 | | | 1年超 | 41 | | |
| 合計 | 95 | | | 合計 | 74 | | |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | 53百万円 | | | 支払リース料 | 46百万円 | | |
| 減価償却費相当額 | 53 | | | 減価償却費相当額 | 46 | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | |
|----------------------|--|--------------------------|-------------|--|--------------------------|-------------|
| | 連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 連結決算日 における時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 連結決算日 における時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | | | | |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | | 1,699 | 1,528 | 171 |
| 合計 | | | | 1,699 | 1,528 | 171 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | |
|----------------------------|-------------------------|--|-------------|-------------------------|--|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 2,252 | 3,855 | 1,602 | 2,392 | 6,245 | 3,853 |
| 債券 | 11,238 | 11,313 | 74 | 4,406 | 4,418 | 12 |
| その他 | | | | 563 | 789 | 226 |
| 小計 | 13,491 | 15,168 | 1,677 | 7,361 | 11,454 | 4,092 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 16 | 16 | 0 | 4 | 4 | 0 |
| 債券 | 2,625 | 2,593 | 32 | 7,536 | 7,407 | 128 |
| その他 | 543 | 542 | 0 | | | |
| 小計 | 3,185 | 3,153 | 32 | 7,540 | 7,411 | 128 |
| 合計 | 16,677 | 18,321 | 1,644 | 14,902 | 18,866 | 3,963 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売却額 (百万円) | 13 | 0 |
| 売却益の合計額 (百万円) | 1 | 0 |
| 売却損の合計額 (百万円) | 0 | |

4 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
| その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 476 | 505 |
| 合計 | 476 | 505 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 前連結会計年度(平成17年3月31日)

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 20 | 300 | | |
| 社債 | 3,300 | 3,300 | 1,100 | |
| その他 | 700 | 3,000 | 1,700 | |
| その他 | | | | |
| 合計 | 4,020 | 6,600 | 2,800 | |

当連結会計年度(平成18年3月31日)

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 300 | | | |
| 社債 | 1,900 | 3,500 | 1,000 | |
| その他 | 600 | 2,600 | 2,500 | 1,000 |
| その他 | | | | |
| 合計 | 2,800 | 6,100 | 3,500 | 1,000 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|---|
| <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の運用の範囲で、金利の相場変動に備え、一定の契約額を限度として債券に係る金利変動リスクをヘッジするため、一時的に金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的による継続的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の利用する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての実行及び管理は経理部が行っておりますが、社内管理規程に従い、取締役会において報告することになっております。</p> | <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての実行及び管理は管理本部(経理担当部署)が行っておりますが、社内管理規程に従い、取締役会において報告することになっております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-----------|----|-------------|-----|----------------|-----|----------------|-------|-----------------|-----|---|----------------|--|-----------|--------|-------------|----|----------------|-----|--------------|-------|----------------|-----|-----------------|-------|-----------------|----------|------------|-------|--------------------|----|------------------|----|-------------|-----|---|-----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社1社(群栄ボーデン株式会社)は、退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社のうち1社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社2社(群栄ボーデン株式会社他1社)は、退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>また、その他の連結子会社のうち1社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は平成18年6月1日付で退職金制度の変更が確定しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に厚生年金基金の年金資産(1,264百万円)は、基金時価資産から掛金拠出金割合にて算出しております。</p> | 退職給付債務 (内訳) | 2,349百万円 | 未認識過去勤務債務 | | 未認識数理計算上の差異 | 125 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 166 | 年金資産 | 1,150 | 退職給付引当金 | 906 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">2,443百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td>退職金制度変更に伴う不足額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に厚生年金基金の年金資産(2,122百万円)は、基金時価資産から掛金拠出金割合にて算出しております。</p> <p>また、退職金制度変更に伴う不足額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少見込額</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少見込額</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異一括償却見込額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異一括償却見込額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務処理見込額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> </table> | 退職給付債務 (内訳) | 2,443百万円 | 未認識過去勤務債務 | | 未認識数理計算上の差異 | 40 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 132 | 年金資産 | 1,301 | 退職金制度変更に伴う不足額 | 103 | 退職給付引当金 | 1,072 | 退職給付債務の減少見込額 | 1,578百万円 | 年金資産の減少見込額 | 1,310 | 未認識数理計算上の差異一括償却見込額 | 32 | 会計基準変更時差異一括償却見込額 | 89 | 過去勤務債務処理見込額 | 249 | 計 | 103 |
| 退職給付債務 (内訳) | 2,349百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 906 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 (内訳) | 2,443百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職金制度変更に伴う不足額 | 103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,072 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務の減少見込額 | 1,578百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の減少見込額 | 1,310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異一括償却見込額 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異一括償却見込額 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務処理見込額 | 249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 110百万円 | 利息費用 | 56 | 期待運用収益 | 31 | 過去勤務債務の費用処理額 | | 数理計算上の差異の費用処理額 | 48 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 33 | 退職給付費用 | 216 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>退職金制度変更に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324</td> </tr> </table> <p>なお、退職金制度変更に伴う費用処理額は特別損失に計上しております。</p> | 勤務費用 | 113百万円 | 利息費用 | 53 | 期待運用収益 | 34 | 過去勤務債務の費用処理額 | | 数理計算上の差異の費用処理額 | 55 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 33 | 退職金制度変更に伴う費用処理額 | 103 | 退職給付費用 | 324 | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職金制度変更に伴う費用処理額 | 103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <p>割引率 2.3%</p> <p>期待運用収益率 3.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <p>割引率 2.3%</p> <p>期待運用収益率 3.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p> |

[次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 税務上の繰越欠損金 | 834百万円 | 減損損失否認額 | 371百万円 |
| 減損損失否認額 | 394 | 退職給付引当金否認額 | 433 |
| 退職給付引当金否認額 | 355 | 役員退職慰労引当金否認額 | 139 |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 127 | 賞与引当金否認額 | 131 |
| 会員権評価損否認額 | 129 | 会員権評価損否認額 | 111 |
| 賞与引当金否認額 | 118 | その他 | 153 |
| その他 | 143 | 繰延税金資産小計 | 1,341 |
| 繰延税金資産小計 | 2,103 | 評価性引当額 | 438 |
| 評価性引当額 | 677 | 繰延税金資産合計 | 902 |
| 繰延税金資産合計 | 1,426 | 繰延税金負債 | |
| 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 1,605 |
| その他有価証券評価差額金 | 665 | その他 | 18 |
| その他 | 4 | 繰延税金負債合計 | 1,624 |
| 繰延税金負債合計 | 669 | 繰延税金負債純額 | 722 |
| 繰延税金資産純額 | 757 | | |
| | | 流動資産 - 繰延税金資産 | 213百万円 |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 834百万円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 935 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 77 | | |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.4 % | 法定実効税率 | 40.4 % |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.6 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.5 |
| 評価性引当額 | 66.8 | 評価性引当額 | 10.7 |
| 住民税均等割等 | 0.7 | 住民税均等割等 | 0.5 |
| その他 | 1.6 | 在外子会社の税率による影響 | 2.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 23.5 | その他 | 0.1 |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.9 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 化学品事業 (百万円) | 食品事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|----------------|---------------|----------------|--------|-----------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 11,501 | 8,135 | 2,832 | 22,469 | | 22,469 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 11,501 | 8,135 | 2,832 | 22,469 | () | 22,469 |
| 営業費用 | 10,652 | 6,389 | 2,663 | 19,705 | | 19,705 |
| 営業利益 | 849 | 1,746 | 169 | 2,764 | () | 2,764 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 17,171 | 9,064 | 3,939 | 30,175 | 22,888 | 53,063 |
| 減価償却費 | 545 | 157 | 80 | 783 | | 783 |
| 減損損失 | | | 1,047 | 1,047 | | 1,047 |
| 資本的支出 | 1,424 | 2,459 | 13 | 3,896 | | 3,896 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

なお、当社の組織変更に伴い、当連結会計年度より樹脂事業から化学品事業へ、糖質事業から食品事業へ事業区分の名称を変更しております。この変更による影響額はありません。

2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業.....工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品
- (2) 食品事業.....異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
- (3) その他事業.....高機能繊維、高機能複合材料、その他

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この結果、当連結会計年度の「その他事業」の営業利益は72百万円増加しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(22,888百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 化学品事業 (百万円) | 食品事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結(百万円) |
|---------------------------|----------------|---------------|----------------|--------|-----------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 13,173 | 7,616 | 2,454 | 23,245 | | 23,245 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 13,173 | 7,616 | 2,454 | 23,245 | () | 23,245 |
| 営業費用 | 11,616 | 6,871 | 2,309 | 20,797 | | 20,797 |
| 営業利益 | 1,556 | 745 | 145 | 2,447 | () | 2,447 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 21,221 | 8,660 | 3,916 | 33,797 | 22,351 | 56,149 |
| 減価償却費 | 575 | 556 | 81 | 1,213 | | 1,213 |
| 資本的支出 | 2,760 | 1,056 | 77 | 3,894 | | 3,894 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業.....工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品
- (2) 食品事業.....異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
- (3) その他事業.....高機能繊維、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(22,351百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | アジア(百万円) | その他の地域(百万円) | 計(百万円) |
|--------------------------|----------|-------------|--------|
| 海外売上高 | 2,065 | 281 | 2,346 |
| 連結売上高 | | | 22,469 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 9.2 | 1.2 | 10.4 |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | アジア(百万円) | その他の地域(百万円) | 計(百万円) |
|--------------------------|----------|-------------|--------|
| 海外売上高 | 2,623 | 247 | 2,870 |
| 連結売上高 | | | 23,245 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 11.3 | 1.1 | 12.4 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア.....タイ王国、マレーシア、韓国、中国
 (2) その他の地域.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) | |
|------|----------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-------|---------------|-----|---------------|-----|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| 関連会社 | 日本カイノール㈱ | 大阪府大阪市 | 151 | 防災繊維の製造販売 | 所有 直接 39.7% | 兼任3人 | 当社製品の販売及び商品等の購入 | 営業取引 | 当社製品の販売 | 653 | 売掛金 | 219 |
| | | | | | | | | | 商品等の購入 | 0 | 買掛金 | 0 |

(注) 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- 2 商品等の購入については、市場価格等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) | |
|------|----------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|--------|-----------------|-------|---------------|-----|---------------|-----|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| 関連会社 | 日本カイノール㈱ | 大阪府大阪市 | 151 | 防災繊維の製造販売 | 所有 直接 39.7% | 兼任3人 | 当社製品の販売及び商品等の購入 | 営業取引 | 当社製品の販売 | 545 | 売掛金 | 176 |
| | | | | | | | | | 商品等の購入 | 0 | | |

(注) 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- 2 商品等の購入については、市場価格等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 516.52円 | 1株当たり純資産額 | 549.98円 |
| 1株当たり当期純利益 | 26.28円 | 1株当たり当期純利益 | 21.03円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 2,069百万円 | 連結損益計算書上の当期純利益 | 1,666百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 2,017百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 1,611百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 | | 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 | |
| 利益処分による取締役賞与金 | 52百万円 | 利益処分による取締役賞与金 | 55百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 76,751,050株 | 普通株式の期中平均株式数 | 76,613,727株 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本金減少の議案が承認可決されました。</p> <p>(1) 目的 : 配当分配可能額の充実を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的とします。</p> <p>(2) 減少すべき資本金の額 : 15,305百万円</p> <p>(3) 減少後の資本金の額 : 5,000百万円</p> <p>(4) 方法 : 発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額を無償で減少させ、その全額をその他資本剰余金へ振替えます。</p> <p>(5) 効力発生日 : 平成18年8月3日(予定)</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------|----------------|----------------|-------------|--------------------------|
| 短期借入金 | 1,120 | 1,670 | 0.5 | |
| 一年以内に返済する長期借入金 | 1,052 | 1,121 | 0.8 | |
| 長期借入金(一年以内に返済するものを除く) | 3,050 | 2,215 | 1.0 | 平成19年4月1日～ 平成21年9月30日 |
| 合計 | 5,222 | 5,007 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期中の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済するものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

| 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1,015 | 800 | 400 | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|--------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 3,761 | | 1,636 | |
| 2 | 1 | 受取手形 | 1,219 | | 1,117 | |
| 3 | 1 | 売掛金 | 4,794 | | 4,779 | |
| 4 | | 有価証券 | 4,036 | | 2,795 | |
| 5 | | 商品 | 41 | | 26 | |
| 6 | | 製品 | 860 | | 1,102 | |
| 7 | | 半製品 | 301 | | 383 | |
| 8 | | 原材料 | 405 | | 438 | |
| 9 | | 仕掛品 | 59 | | 69 | |
| 10 | | 貯蔵品 | 53 | | 56 | |
| 11 | | 前払費用 | 17 | | 45 | |
| 12 | | 繰延税金資産 | 810 | | 187 | |
| 13 | | 短期金融資産 | 1,500 | | 1,500 | |
| 14 | | その他 | 261 | | 425 | |
| | | 貸倒引当金 | 0 | | 1 | |
| | | 流動資産合計 | 18,123 | 35.4 | 14,562 | 27.3 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 | | 有形固定資産 | | | | |
| | | (1) 建物 | 12,413 | | 13,528 | |
| | 2 | 減価償却累計額 | 7,135 | 5,278 | 7,344 | 6,183 |
| | | (2) 構築物 | 4,432 | | 4,745 | |
| | 2 | 減価償却累計額 | 3,499 | 932 | 3,579 | 1,165 |
| | | (3) 機械及び装置 | 18,514 | | 22,019 | |
| | 2 | 減価償却累計額 | 16,646 | 1,867 | 16,992 | 5,027 |
| | | (4) 車輛運搬具 | 140 | | 138 | |
| | | 減価償却累計額 | 127 | 12 | 125 | 12 |
| | | (5) 工具・器具・備品 | 1,879 | | 2,061 | |
| | | 減価償却累計額 | 1,603 | 275 | 1,629 | 432 |
| | | (6) 土地 | 4,860 | | 4,860 | |
| | | (7) 建設仮勘定 | 2,776 | | 528 | |
| | | 有形固定資産合計 | 16,004 | 31.2 | 18,210 | 34.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 特許権 | | | 1 | | 1 | |
| (2) ソフトウェア | | | 34 | | 152 | |
| (3) 施設利用権 | | | 5 | | 4 | |
| (4) 電話加入権 | | | 5 | | 5 | |
| 無形固定資産合計 | | | 47 | 0.1 | 164 | 0.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 14,730 | | 18,196 | |
| (2) 関係会社株式 | 3 | | 952 | | 952 | |
| (3) 長期貸付金 | | | 95 | | 91 | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | | | 503 | | 409 | |
| (5) 長期前払費用 | | | 21 | | 19 | |
| (6) 長期未収入金 | | | 280 | | 307 | |
| (7) その他 | | | 594 | | 626 | |
| 貸倒引当金 | | | 144 | | 140 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 17,034 | 33.3 | 20,462 | 38.3 |
| 固定資産合計 | | | 33,086 | 64.6 | 38,837 | 72.7 |
| 資産合計 | | | 51,209 | 100 | 53,400 | 100 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|--------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 | | 買掛金 | 1,900 | | 1,816 | |
| 2 | | 短期借入金 | 1,000 | | 1,500 | |
| 3 | | 一年内に返済する長期借入金 | 1,050 | | 1,050 | |
| 4 | | 未払金 | 3,041 | | 2,774 | |
| 5 | | 未払法人税等 | 96 | | 65 | |
| 6 | | 前受金 | 101 | | 11 | |
| 7 | | 預り金 | 12 | | 15 | |
| 8 | | 賞与引当金 | 275 | | 303 | |
| 9 | | その他 | 1 | | 1 | |
| | | 流動負債合計 | 7,479 | 14.6 | 7,537 | 14.1 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 | | 長期借入金 | 3,050 | | 2,000 | |
| 2 | | 繰延税金負債 | 112 | | 968 | |
| 3 | | 退職給付引当金 | 895 | | 1,058 | |
| 4 | | 役員退職慰労引当金 | 230 | | 251 | |
| 5 | | その他 | 93 | | 114 | |
| | | 固定負債合計 | 4,383 | 8.6 | 4,393 | 8.2 |
| | | 負債合計 | 11,862 | 23.2 | 11,931 | 22.3 |
| (資本の部) | | | | | | |
| | 4 | 資本金 | 20,305 | 39.6 | 20,305 | 38.0 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 | | 資本準備金 | 7,927 | | 7,927 | |
| 2 | | その他資本剰余金 | | | | |
| | | (1)資本準備金減少差益 | 3,844 | | 3,844 | |
| | | (2)自己株式処分差益 | 0 | 3,845 | 1 | 3,845 |
| | | 資本剰余金合計 | 11,772 | 23.0 | 11,773 | 22.1 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| | | 当期末処分利益 | 9,561 | | 10,338 | |
| | | 利益剰余金合計 | 9,561 | 18.7 | 10,338 | 19.4 |
| | 5 | その他有価証券評価差額金 | 974 | 1.9 | 2,346 | 4.4 |
| | 6 | 自己株式 | 3,266 | 6.4 | 3,293 | 6.2 |
| | | 資本合計 | 39,346 | 76.8 | 41,469 | 77.7 |
| | | 負債・資本合計 | 51,209 | 100 | 53,400 | 100 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 1 製品売上高 | 1 | 16,504 | | 17,163 | |
| 2 商品売上高 | | 2,360 | | 1,844 | |
| 3 その他売上高 | 1 | 75 | 18,940 | 176 | 19,184 |
| | | | 100 | | 100 |
| 売上原価 | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 14 | | 41 | |
| 2 製品期首たな卸高 | | 732 | | 860 | |
| 3 当期商品仕入高 | 1 | 2,194 | | 1,673 | |
| 4 当期製品製造原価 | 1 3 | 12,079 | | 13,310 | |
| 5 その他売上原価 | | 62 | | 61 | |
| 合計 | | 15,082 | | 15,947 | |
| 6 他勘定振替高 | 2 | 0 | | 12 | |
| 7 商品期末たな卸高 | | 41 | | 26 | |
| 8 製品期末たな卸高 | | 860 | 14,180 | 1,102 | 14,806 |
| | | | 74.9 | | 77.2 |
| 売上総利益 | | | 4,760 | | 4,378 |
| | | | 25.1 | | 22.8 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 1 運送・保管費 | | 663 | | 654 | |
| 2 役員報酬 | | 102 | | 103 | |
| 3 給料 | | 361 | | 401 | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | 69 | | 81 | |
| 5 退職給付費用 | | 44 | | 46 | |
| 6 役員退職慰労引当金繰入額 | | 21 | | 20 | |
| 7 減価償却費 | | 72 | | 65 | |
| 8 異性化糖調整金 | | | | 198 | |
| 9 研究開発費 | 3 | 210 | | 235 | |
| 10 その他 | | 725 | 2,272 | 697 | 2,505 |
| | | | 12.0 | | 13.0 |
| 営業利益 | | | 2,487 | | 1,872 |
| | | | 13.1 | | 9.8 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 10 | | 13 | |
| 2 有価証券利息 | | 129 | | 130 | |
| 3 受取配当金 | | 71 | | 107 | |
| 4 ロイヤルティ収入 | 1 | 68 | | | |
| 5 為替差益 | | | | 33 | |
| 6 その他 | | 32 | 312 | 39 | 325 |
| | | | 1.7 | | 1.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | |
|----------------|----------|---|-------|------------|---|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 27 | | | 34 | | |
| 2 為替差損 | | 6 | | | | | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | 41 | | | | | |
| 4 租税公課 | | | | | 48 | | |
| 5 その他 | | 34 | 110 | 0.6 | 7 | 90 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 2,689 | 14.2 | | 2,107 | 11.0 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 1 | | | | | |
| 2 貸倒引当金戻入額 | | | 1 | 0.0 | 1 | 1 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | 4 | 18 | | | 32 | | |
| 2 減損損失 | 5 | 1,038 | | | | | |
| 3 会員権評価損 | | 23 | | | | | |
| 4 退職金制度変更による損失 | 6 | | 1,080 | 5.7 | 104 | 136 | 0.7 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,610 | 8.5 | | 1,971 | 10.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 7 | | | 58 | | |
| 法人税等調整額 | | 416 | 408 | 2.2 | 548 | 607 | 3.2 |
| 当期純利益 | | | 2,019 | 10.7 | | 1,364 | 7.1 |
| 前期繰越利益 | | | 7,695 | | | 9,204 | |
| 中間配当額 | | | 153 | | | 230 | |
| 当期末処分利益 | | | 9,561 | | | 10,338 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 8,494 | 69.9 | 9,094 | 67.8 |
| 労務費 | | 1,829 | 15.0 | 1,912 | 14.3 |
| 経費 | | 1,833 | 15.1 | 2,394 | 17.9 |
| 当期総製造費用 | | 12,158 | 100 | 13,401 | 100 |
| 半製品及び仕掛品期首たな卸高 | | 283 | | 361 | |
| 合計 | | 12,441 | | 13,763 | |
| 半製品及び仕掛品期末たな卸高 | | 361 | | 453 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 1 | | | |
| 当期製品製造原価 | | 12,079 | | 13,310 | |

(注)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|---|
| 1 経費中の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 555百万円 | 1 経費中の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 988百万円 |
| 2 他勘定振替高は、次のとおりであります。 建設仮勘定 1百万円 | |
| 3 原価計算方法 等級別総合原価計算方法による実際原価計算を採用しております。 | 3 原価計算方法 同左 |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年6月24日) | | 当事業年度 (平成18年6月29日) | |
|-----------------|----------|-----------------------|-------|-----------------------|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (当期末処分利益の処分) | | | | | |
| 当期末処分利益 | | | 9,561 | | 10,338 |
| 利益処分数額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 306 | | 306 | |
| 2 取締役賞与金 | | 50 | 356 | 50 | 356 |
| 次期繰越利益 | | | 9,204 | | 9,981 |
| (その他資本剰余金の処分) | | | | | |
| その他資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金減少差益 | | 3,844 | | 3,844 | |
| 2 自己株式処分差益 | | 0 | 3,845 | 1 | 3,845 |
| その他資本剰余金処分数額 | | | | | |
| 配当金 | | | | 229 | 229 |
| その他資本剰余金次期繰越額 | | | | | |
| 1 資本準備金減少差益 | | 3,844 | | 3,614 | |
| 2 自己株式処分差益 | | 0 | 3,845 | 1 | 3,615 |

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> |
| <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において平成18年6月1日付で退職金制度を適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に変更することが確定したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当該変更に伴い発生が見込まれる退職給付引当金の不足額等104百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> |
| <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> | <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ72百万円増加し、「税引前当期純利益」は966百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産の減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p> | <p>(ロイヤルティ収入の計上区分変更)</p> <p>従来、「営業外収益」に計上しておりました「ロイヤルティ収入」は当事業年度から「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、ロイヤルティ収入に関する契約内容の変更及び利益管理責任の明確化のために行った組織変更を機に会計方針を再検討した結果、当該収入が当社の開発した技術に基づき関係会社が製造販売を行うことにより生ずる収入であり、近年関係会社の販売拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まる傾向にあることから損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来と同一の基準によった場合と比較し、「売上高」及び「営業利益」はそれぞれ90百万円増加しております。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた「有価証券売却益」(当事業年度0百万円)は、営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「異性化糖調整金」(前事業年度82百万円)は販売費及び一般管理費の総額の5/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前事業年度11百万円)は、営業外費用の10/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が86百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が同額減少しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年 3月31日) | 当事業年度 (平成18年 3月31日) |
|---|---|
| <p>1 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 1,169百万円</p> | <p>1 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 1,639百万円</p> |
| <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> | <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> |
| <p>3 関係会社株式には、関係会社新株式払込金10百万円が含まれております。</p> | |
| <p>4 会社が発行する株式 普通株式 176,211,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 89,983,085株</p> | <p>4 会社が発行する株式 普通株式 176,211,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 89,983,085株</p> |
| <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が974百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定より、配当に充当することが制限されております。</p> | <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が2,346百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定より、配当に充当することが制限されております。</p> |
| <p>6 会社が保有する自己株式 普通株式 13,278,692株</p> | <p>6 会社が保有する自己株式 普通株式 13,334,876株</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|---|-----|-----------|------------|--|--------|---|----------|------|---------|-------|-----------|---|---|----|
| <p>1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,695百万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>原材料等仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> </tr> </table> | 製品売上高 | 3,695百万円 | ロイヤルティ収入 | 68 | 原材料等仕入高 | 3,932 | <p>1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品等売上高</td> <td style="text-align: right;">4,056百万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>原材料等仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,012</td> </tr> </table> | 製品等売上高 | 4,056百万円 | ロイヤルティ収入 | 90 | 原材料等仕入高 | 4,012 | | | | |
| 製品売上高 | 3,695百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロイヤルティ収入 | 68 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料等仕入高 | 3,932 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品等売上高 | 4,056百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロイヤルティ収入 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料等仕入高 | 4,012 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> | 販売費及び一般管理費 | 0百万円 | <p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>なお、営業外費用（製品廃棄損）12百万円は、発生要因に対する営業外収益（損害求償額）と相殺しております。</p> | 貯蔵品 | 0百万円 | 販売費及び一般管理費 | 0 | 営業外費用 | 12 | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貯蔵品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775</td> </tr> </table> | 一般管理費 | 210百万円 | 当期製造費用 | 564 | 計 | 775 | <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892</td> </tr> </table> | 一般管理費 | 235百万円 | 当期製造費用 | 657 | 計 | 892 | | | | |
| 一般管理費 | 210百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 564 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 775 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 235百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 657 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 892 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1百万円 | 機械及び装置 | 12 | 工具・器具・備品等 | 3 | 計 | 18 | <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 9百万円 | 機械及び装置 | 20 | 工具・器具・備品等 | 3 | 計 | 32 |
| 建物及び構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具・備品等 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具・備品等 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------|---------------|------------------------|---------|-----|---------|-----|---------------------|--------|-----|---|---------------|--------|-----|---|---|-----|
| <p>5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 (場所)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">高機能繊維製造設備等 (群馬県高崎市)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)</td> <td style="text-align: center;">土地(7件)</td> <td style="text-align: center;">583</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>その他事業の高機能繊維製造設備等における資産グループについては、厳しい価格競争の影響及び帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(454百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却額を基に算定しております。</p> <p>また、賃貸用設備等の土地の価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(583百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として路線価を基に算定しております。</p> | 用途 (場所) | 種類 | 減損損失 (百万円) | 高機能繊維製造設備等 (群馬県高崎市) | 建物及び構築物 | 183 | 機械及び装置等 | 271 | 賃貸用設備他 (群馬県高崎市他) | 土地(7件) | 583 | <p>6 退職金制度変更による損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職金制度変更に伴う不足額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">104</td> </tr> </table> | 退職金制度変更に伴う不足額 | 103百万円 | その他 | 0 | 計 | 104 |
| 用途 (場所) | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高機能繊維製造設備等 (群馬県高崎市) | 建物及び構築物 | 183 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置等 | 271 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用設備他 (群馬県高崎市他) | 土地(7件) | 583 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職金制度変更に伴う不足額 | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--|-----------|--------|-------|----------|-----|------------|---|---|----|---|---------|------|-----|----|-----------|-----------|--------|-------|----------|--|--|---------------------|--------------------|---------------------|-------------|---------|---|----|----|----|------------|---|---|----|----|---------|---|---|----|----|--|--|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械及び 装置 (百万円) | 車輛 運搬具 (百万円) | 工具器具 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 3 | 13 | 92 | 110 | 減価償却累計額相当額 | 0 | 1 | 77 | 80 | 期末残高相当額 | 3 | 12 | 14 | 30 | | | | | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械及び 装置 (百万円) | 車輛 運搬具 (百万円) | 工具器具 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 3 | 10 | 32 | 46 | 減価償却累計額相当額 | 1 | 5 | 14 | 21 | 期末残高相当額 | 2 | 4 | 17 | 24 | | | | |
| | 機械及び 装置 (百万円) | 車輛 運搬具 (百万円) | 工具器具 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 3 | 13 | 92 | 110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 0 | 1 | 77 | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 3 | 12 | 14 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び 装置 (百万円) | 車輛 運搬具 (百万円) | 工具器具 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 3 | 10 | 32 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 1 | 5 | 14 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 2 | 4 | 17 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 1年内 | 17百万円 | 1年超 | 13 | 合計 | 30 | 支払リース料 | 20百万円 | 減価償却費相当額 | 20 | | | | | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 1年内 | 9百万円 | 1年超 | 15 | 合計 | 24 | 支払リース料 | 19百万円 | 減価償却費相当額 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 税務上の繰越欠損金 806百万円 | 退職給付引当金否認額 427百万円 |
| 減損損失否認額 390 | 減損損失否認額 368 |
| 退職給付引当金否認額 351 | 会員権評価損否認額 107 |
| 会員権評価損否認額 113 | 賞与引当金否認額 122 |
| 賞与引当金否認額 111 | 役員退職慰労引当金否認額 101 |
| 役員退職慰労引当金否認額 93 | その他 120 |
| その他 142 | 繰延税金資産小計 1,248 |
| 繰延税金資産小計 2,008 | 評価性引当額 420 |
| 評価性引当額 648 | 繰延税金資産合計 828 |
| 繰延税金資産合計 1,359 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金負債 | その他有価証券評価差額金 1,595 |
| その他有価証券評価差額金 661 | その他 14 |
| 繰延税金負債合計 661 | 繰延税金負債合計 1,610 |
| 繰延税金資産の純額 698 | 繰延税金負債の純額 781 |
| 流動資産 - 繰延税金資産 810百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産 187百万円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 112 | 固定負債 - 繰延税金負債 968 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.4% | 法定実効税率 40.4% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6 |
| 評価性引当額 67.0 | 評価性引当額 10.4 |
| 住民税均等割額 0.7 | 住民税均等割額 0.5 |
| その他 0.4 | その他 0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担税率 25.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担税率 30.8 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 512.32円 | 1株当たり純資産額 | 541.04円 |
| 1株当たり当期純利益 | 25.64円 | 1株当たり当期純利益 | 17.14円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 2,019百万円 | 損益計算書上の当期純利益 | 1,364百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,969百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 1,314百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 | | 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 | |
| 利益処分による取締役賞与金 | 50百万円 | 利益処分による取締役賞与金 | 50百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 76,810,464株 | 普通株式の期中平均株式数 | 76,678,566株 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本金減少の議案が承認可決されました。</p> <p>(1) 目的 : 配当分配可能額の充実を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的とします。</p> <p>(2) 減少すべき資本金の額 : 15,305百万円</p> <p>(3) 減少後の資本金の額 : 5,000百万円</p> <p>(4) 方法 : 発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額を無償で減少させ、その全額をその他資本剰余金へ振替えます。</p> <p>(5) 効力発生日 : 平成18年8月3日(予定)</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) | |
|--------|---------|---------------------------|---------------|-------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 株式会社横浜銀行 | 1,045,458 | 1,007 |
| | | 三井化学株式会社 | 743,000 | 643 |
| | | 株式会社三井住友 フィナンシャルグループ | 481 | 625 |
| | | オイレス工業株式会社 | 191,500 | 482 |
| | | 株式会社群馬銀行 | 534,000 | 475 |
| | | 株式会社みずほ フィナンシャルグループ | 450 | 433 |
| | | 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ | 218 | 391 |
| | | 日本レヂボン株式会社 | 422,000 | 379 |
| | | 三菱瓦斯化学株式会社 | 238,000 | 341 |
| | | 三井生命保険株式会社 | 6,004 | 300 |
| | | 株式会社T & Dホールディングス | 27,600 | 253 |
| | | 株式会社八十二銀行 | 220,000 | 208 |
| | | その他70銘柄 | | 1,132 |
| 計 | | | 6,676 | |

【債券】

| | | 銘柄 | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|-----------|--|-----------|---------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | 第1回A号ニッセイ基金特定目的会社特定社債 | 400 | 401 |
| | | 平和不動産株式会社第3回無担保社債 | 300 | 301 |
| | | 株式会社日産フィナンシャルサービス第2回無担保社債 | 300 | 300 |
| | | 富士通株式会社第20回無担保社債 | 300 | 300 |
| | | 利付国債5年14回 | 300 | 300 |
| | | その他公社債7銘柄 | 1,200 | 1,191 |
| | | 小計 | 2,800 | 2,795 |
| 投資有価証券 | 満期保有目的の債券 | 三井住友銀リースリパースフローター債1549-9031 | 300 | 300 |
| | | Toshiba Capital (Asia) Ltd. 1905645 | 300 | 300 |
| | | トウキョウマリン・フィナンシャルユーロ円債 1619-9003 | 300 | 300 |
| | | その他公社債5銘柄 | 800 | 799 |
| | | 小計 | 1,700 | 1,699 |
| | その他有価証券 | MIZUHO BANK LTD. CLBL S-10002 | 1,000 | 1,006 |
| | | 株式会社三山コーポレーション第1回F号無担保社債(責任財産限定特約付) | 500 | 502 |
| | | 野村ホールディングス株式会社第4回無担保社債 | 500 | 497 |
| | | Saman Capital Limited シリーズ2ユーロ円建2009年満期担償還条項付固定利付債 | 500 | 492 |
| | | フォルクスワーゲン・ファイナンス・ジャパン株式会社ユーロ円債 | 500 | 489 |
| | | 第1回B号住友生命劣後債権流動化特定目的会社特定社債 | 500 | 488 |
| | | ジェイエフイーホールディングス株式会社第3回無担保社債 | 300 | 300 |
| | | オリックス株式会社第90回無担保社債 | 300 | 295 |
| | | 日本GMACコマーシャル・モゲージ株式会社2007年満期ユーロ円債 | 300 | 282 |
| | | UFJ信託銀行ユーロ円建期限付劣後コーラブル債 | 200 | 203 |
| | | その他公社債29銘柄 | 4,500 | 4,472 |
| | | 小計 | 9,100 | 9,030 |
| | | 計 | 13,600 | 13,525 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等(千口) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|---------|----------------------------------|-----------|---------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (証券投資信託受益証券) フィデリティ・ジャパン・オープン | 550,883 | 789 |
| 計 | | | | 789 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 12,413 | 1,117 | 3 | 13,528 | 7,344 | 211 | 6,183 |
| 構築物 | 4,432 | 368 | 55 | 4,745 | 3,579 | 127 | 1,165 |
| 機械及び装置 | 18,514 | 3,877 | 373 | 22,019 | 16,992 | 692 | 5,027 |
| 車輛運搬具 | 140 | 3 | 6 | 138 | 125 | 3 | 12 |
| 工具・器具・備品 | 1,879 | 238 | 56 | 2,061 | 1,629 | 79 | 432 |
| 土地 | 4,860 | | | 4,860 | | | 4,860 |
| 建設仮勘定 | 2,776 | 3,481 | 5,729 | 528 | | | 528 |
| 有形固定資産計 | 45,017 | 9,088 | 6,223 | 47,881 | 29,670 | 1,113 | 18,210 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | | | | 1 | | | 1 |
| ソフトウェア | | | | 197 | 45 | 22 | 152 |
| 施設利用権 | | | | 12 | 7 | 0 | 4 |
| 電話加入権 | | | | 5 | | | 5 |
| 無形固定資産計 | | | | 217 | 53 | 22 | 164 |
| 長期前払費用 | 31 | 1 | 2 | 30 | 10 | 3 | 19 |
| 繰延資産 | | | | | | | |

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|-------|------|------------|----------|
| 建設仮勘定 | 群馬工場 | 合成樹脂生産設備 | 2,028百万円 |
| | 群馬工場 | 穀物シロップ生産設備 | 466 |
| | 滋賀工場 | 排水処理設備 | 249 |

なお、有形固定資産（建設仮勘定を除く）の当期増加額は、建設仮勘定からの振替によるものです。

- 2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------------------|----------------------|--------------|-------|--------|--------------|
| 資本金 (百万円) | | 20,305 | | | 20,305 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (注) 1 (株) | (89,983,085) | () | () | (89,983,085) |
| | 普通株式 (百万円) | 20,305 | | | 20,305 |
| | 計 (株) | (89,983,085) | () | () | (89,983,085) |
| | 計 (百万円) | 20,305 | | | 20,305 |
| 資本準備金及び その他資本剰余金 | 資本準備金 | | | | |
| | 株式払込剰余金 (百万円) | 7,927 | | | 7,927 |
| | その他資本剰余金 | | | | |
| | 資本準備金減少差益 (百万円) | 3,844 | | | 3,844 |
| | 自己株式処分差益 (注) 2 (百万円) | 0 | 0 | | 1 |
| 計 (百万円) | 11,772 | 0 | | 11,773 | |

(注) 1 当期末における自己株式は、13,334,876株であります。

2 自己株式処分差益の「当期増加額」は、単元未満株式の買増請求制度によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 (注) | 145 | 4 | 4 | 4 | 141 |
| 賞与引当金 | 275 | 303 | 275 | | 303 |
| 役員退職慰労引当金 | 230 | 20 | | | 251 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 3 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,563 |
| 普通預金 | 66 |
| 別段預金 | 2 |
| 計 | 1,632 |
| 合計 | 1,636 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| シモダ産業(株) | 137 |
| 日本レヂボン(株) | 77 |
| (株)トウチュウ | 66 |
| 双日ケミカル(株) | 58 |
| (株)三栄シリカ | 57 |
| その他 | 719 |
| 合計 | 1,117 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 平成18年4月満期 | 187 |
| 平成18年5月満期 | 408 |
| 平成18年6月満期 | 236 |
| 平成18年7月満期 | 194 |
| 平成18年8月満期 | 89 |
| 平成18年9月以降満期 | 1 |
| 合計 | 1,117 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 群栄商事(株) | 909 |
| サッポロビール(株) | 547 |
| 群栄ボーデン(株) | 524 |
| 日本化薬(株) | 220 |
| 日本カイノール(株) | 176 |
| その他 | 2,400 |
| 合計 | 4,779 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|---|
| 4,794 | 19,948 | 19,963 | 4,779 | 80.7 | 87.6 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

| 品名 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 化学品関連商品 | 13 |
| 食品関連商品 | 13 |
| 合計 | 26 |

製品

| 品名 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 合成樹脂 | 981 |
| 澱粉糖類 | 19 |
| 高機能繊維 | 100 |
| 合計 | 1,102 |

半製品

| 品名 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 合成樹脂 | 148 |
| 澱粉糖類 | 234 |
| 合計 | 383 |

原材料

| 品名 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 主要材料 | 294 |
| 補助材料 | 111 |
| 荷造包装材料 | 14 |
| 燃料 | 17 |
| 合計 | 438 |

仕掛品

| 品名 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 合成樹脂 | 14 |
| 澱粉糖類 | 47 |
| 高機能繊維 | 7 |
| 合計 | 69 |

貯蔵品

| 品名 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| イオン交換樹脂他 | 56 |
| 合計 | 56 |

買掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 群栄商事(株) | 339 |
| 三井物産(株) | 124 |
| 新日鐵化学(株) | 119 |
| 両毛丸善(株) | 105 |
| 全国農業協同組合連合会 | 73 |
| その他 | 1,052 |
| 合計 | 1,816 |

未払金

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 設備関係未払金 | 2,506 |
| その他 | 267 |
| 合計 | 2,774 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式についてはこれを表示する株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 単元株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録申請料 | 1件につき 10,000円 |
| 株券登録料 | 1枚につき 500円 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 買取・買増手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞（注） |
| 株主に対する特典 | なし |

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.gunei-chemical.co.jp/ir-bspl.htm>）

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第88期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第89期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

群栄化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

群栄化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本金減少の議案が承認可決された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査法人の監査報告書

平成17年6月24日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平 田 稔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 田 輝 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査法人の監査報告書

平成18年6月29日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していたロイヤルティ収入を、当期から売上高に含めて計上する方法へ変更した。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本金減少の議案が承認可決された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。